

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信分野の国際協力の在り方に関する調査研究		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	国際協力課		課長 湯本 博信		
会計区分	一般会計		施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び第95号		関係する計画、通知等	ODA大綱(平成4年6月30日閣議決定、平成15年8月29日改訂)、新成長戦略(平成22年6月12日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における国際協力に関する基本的な政策の企画・立案に必要とされる調査研究を実施し、開発途上国における我が国ICT産業の国際展開の契機ともなる協力案件の形成に寄与する。これにより、開発途上国の情報通信の発展及び我が国ICT産業の国際競争力の強化に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際協力の推進上重要な国・地域及びテーマを選定の上、同国に対する我が国ICT企業の展開戦略等を踏まえつつ、当該国の情報通信分野の現状、ニーズ及び課題等に関する情報収集・分析を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算	16	34	35	40	31	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	16	34	35	40	31		
	執行率(%)	68.8%	111.8%	82.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	情報通信分野における国際協力に関する基本的な政策の企画・立案に必要とされる調査研究を実施することにより、開発途上国の情報通信の発展及び我が国ICT産業の国際競争力の強化に資することを目的としており、定量的効果を記載することは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施件数		活動実績 (当初見込み)	件数	2件	8件	5件 (4件)	— ()
単位当たりコスト	約576万(円/件数)		算出根拠	単位当たりコスト =平成22年度執行金額/平成22年実施件数 (ただし、招聘対象国やテーマ等により、1件あたりの単位当たりコストは案件ごとに個々区々となっている。)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	40	31	近隣国を調査対象としたため、減額となった。				
	計	40	31					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件は、ICT分野における国際協力案件の形成及び我が国ICT産業の国際競争力強化に向けた国としての協力施策の検討のための基礎資料を得るべく、開発途上国の情報通信主官庁等の協力を得て、情報収集・調査研究を実施するものであり、国自らが実施する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		さらなる経費の効率化を図るべき	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>「情報通信分野における海外との人材交流の促進」との施策統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制を整備。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

総務省
29百万円

国際協力に係る調
査研究を実施

【一般競争入札】、【総合評価入
札】、【随意契約】、【公募】

A. 民間会社
7件
29百万円

調査研究に関する事務の
請負等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.NHKアイテック			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員・研究員	9			
その他	測定機材等借り上げ等	6			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKアイテック	アジア、アフリカ地域等への地上デジタル放送日本方式の展開に向けた、8MHzに対応するISDB-TIに関する混信保護比の測定及び所要電界強度の調査	15	随意契約	98.7
2	(株)三菱総合研究所	中華人民共和国における物聯網技術の動向に関する調査	5	随意契約	98.3
3	(株)三菱総合研究所	インドにおける新エネルギープラントを含めた都市統合管理システムのための多様なセキュアネットワークに関する調査	5	2	96.6
4	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	中華人民共和国における三網融合を始めとする情報通信(ICT)戦略の現状に関する調査	2	7	82.8
5	(株)コーポレイティディレクション	南部アフリカにおけるデジタル放送機器関連市場の動向等に関する調査	1	随意契約	
6	(株)日本翻訳センター	タイ国における地上デジタル放送の技術方式に係る情報収集	1	随意契約	
7	(株)エヌ・エヌ・エー	アジアにおけるIT、経済等の情報収集	0※	随意契約	
8					
9					
10					

※支出額50万円未満。上記1及び2は、公募手続を実施のうえ、随意契約。上記5～7は予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条第7号に該当(少額随契)。